

# 令和6年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和7年9月  
財務部財政課

# 目 次

<b>はじめに</b>	3
<b>豊橋市の取組み</b>	3
<b>作成基準</b>	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
<b>財務諸表の対象範囲</b>	5
対象範囲	
特記事項	
<b>貸借対照表</b>	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
<b>行政コスト計算書</b>	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
<b>純資産変動計算書</b>	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
<b>資金収支計算書</b>	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
<b>物価高騰対策に係る事業費について</b>	19
<b>財政指標</b>	20
<b>財務諸表</b>	27
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

## 豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

## 作成基準

### 作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

### 作成基準日

令和7年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

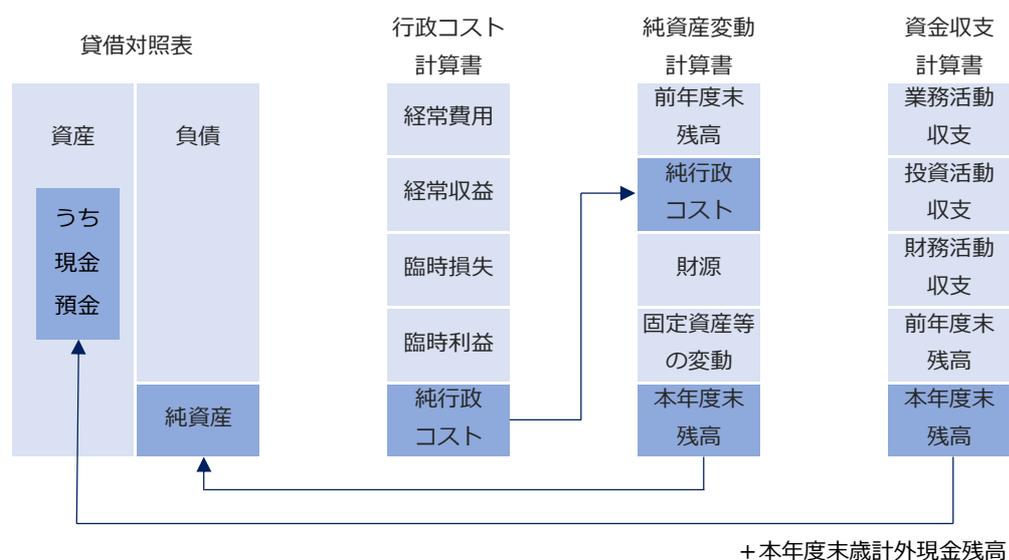
### 作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

## 財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



## 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

## 財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

### 対象範囲

豊橋市全体会計	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	豊橋市
		競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	
連 結		愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合
		東三河広域連合	広域連合
		豊橋市土地開発公社	地方三公社
		公益財団法人豊橋市学校給食協会	第三セクター等
		公益財団法人豊橋市国際交流協会	
		公益財団法人豊橋みどりの協会	
		公益財団法人豊橋文化振興財団	
		公益財団法人豊橋市スポーツ協会	
		豊橋ステーションビル株式会社	
		豊橋駐車場株式会社	
		株式会社東三河食肉流通センター	
		株式会社豊橋まちなか活性化センター	
		三河港コンテナターミナル株式会社	
	株式会社道の駅とよはし		
	穂の国とよはし電力株式会社		

・・・本書の範囲

### 特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

# 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

## ■ 一般会計等

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	4,533	<b>4,454</b>	△ 79	固定負債	1,076	<b>1,079</b>	3
有形固定資産	4,023	<b>3,948</b>	△ 75	地方債	889	<b>895</b>	6
事業用資産	2,271	<b>2,258</b>	△ 13	長期未払金	11	<b>10</b>	△ 1
インフラ資産	1,714	<b>1,644</b>	△ 70	退職手当引当金	141	<b>141</b>	0
物品	38	<b>45</b>	7	損失補償等引当金	0	-	皆減
無形固定資産	3	<b>2</b>	△ 1	その他	34	<b>33</b>	△ 1
ソフトウェア	3	<b>2</b>	△ 1	流動負債	135	<b>136</b>	1
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	96	<b>95</b>	△ 1
投資その他の資産	508	<b>504</b>	△ 4	未払金	2	<b>2</b>	0
投資及び出資金	419	<b>420</b>	1	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	13	<b>12</b>	△ 1	前受収益	-	-	-
長期貸付金	9	<b>8</b>	△ 1	賞与等引当金	17	<b>19</b>	2
基金	75	<b>73</b>	△ 2	預り金	13	<b>13</b>	0
その他	-	-	-	その他	8	<b>7</b>	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	<b>△ 1</b>	0	<b>負債合計</b>	<b>1,211</b>	<b>1,216</b>	<b>5</b>
流動資産	142	<b>113</b>	△ 29	<b>純資産の部</b>			
現金預金	47	<b>35</b>	△ 12	固定資産等形成分	4,622	<b>4,526</b>	△ 96
未収金	5	<b>5</b>	0	余剰分(不足分)	△ 1,158	<b>△ 1,174</b>	△ 16
短期貸付金	1	<b>1</b>	0	<b>純資産合計</b>	<b>3,465</b>	<b>3,352</b>	<b>△ 113</b>
基金	88	<b>70</b>	△ 18				
棚卸資産	2	<b>2</b>	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 0	<b>△ 0</b>	0				
<b>資産合計</b>	<b>4,676</b>	<b>4,568</b>	<b>△ 108</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,676</b>	<b>4,568</b>	<b>△ 108</b>

## ■ 一般会計等

資産額 **4,568**億円



## ■ 一般会計等

負債額 **1,216**億円

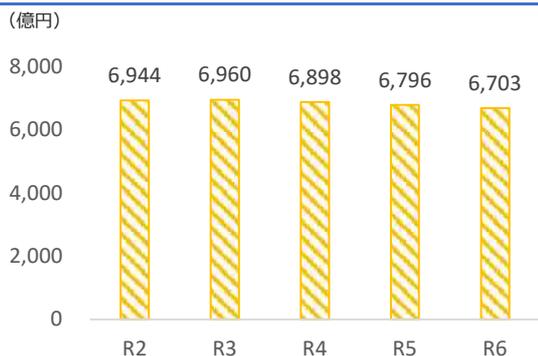


## ■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	6,348	<b>6,314</b>	△ 34	固定負債	1,642	<b>1,656</b>	14
有形固定資産	6,156	<b>6,096</b>	△ 60	地方債	1,356	<b>1,354</b>	△ 2
事業用資産	2,617	<b>2,591</b>	△ 26	長期未払金	11	<b>10</b>	△ 1
インフラ資産	3,421	<b>3,358</b>	△ 63	退職手当引当金	206	<b>208</b>	2
物品	117	<b>147</b>	30	損失補償等引当金	0	<b>-</b>	皆減
無形固定資産	13	<b>21</b>	8	その他	68	<b>84</b>	16
ソフトウェア	5	<b>13</b>	8	流動負債	260	<b>270</b>	10
その他	8	<b>8</b>	0	1年内償還予定地方債	148	<b>142</b>	△ 6
投資その他の資産	179	<b>197</b>	18	未払金	59	<b>68</b>	9
投資及び出資金	49	<b>49</b>	0	未払費用	-	<b>-</b>	-
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0	前受金	1	<b>1</b>	0
長期延滞債権	28	<b>26</b>	△ 2	前受収益	-	<b>-</b>	-
長期貸付金	10	<b>9</b>	△ 1	賞与等引当金	27	<b>30</b>	3
基金	104	<b>125</b>	21	預り金	14	<b>15</b>	1
その他	-	<b>-</b>	-	その他	11	<b>15</b>	4
徴収不能引当金	△ 4	<b>△ 4</b>	0	<b>負債合計</b>	<b>1,902</b>	<b>1,926</b>	<b>24</b>
流動資産	449	<b>389</b>	△ 60	<b>純資産の部</b>			
現金預金	276	<b>248</b>	△ 28	固定資産等形成分	6,458	<b>6,396</b>	△ 62
未収金	57	<b>52</b>	△ 5	余剰分(不足分)	△ 1,564	<b>△ 1,620</b>	△ 56
短期貸付金	1	<b>1</b>	0	<b>純資産合計</b>	<b>4,894</b>	<b>4,777</b>	<b>△ 117</b>
基金	109	<b>81</b>	△ 28				
棚卸資産	3	<b>3</b>	0				
その他	3	<b>4</b>	1				
徴収不能引当金	△ 1	<b>△ 1</b>	0				
<b>資産合計</b>	<b>6,796</b>	<b>6,703</b>	<b>△ 93</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,796</b>	<b>6,703</b>	<b>△ 93</b>

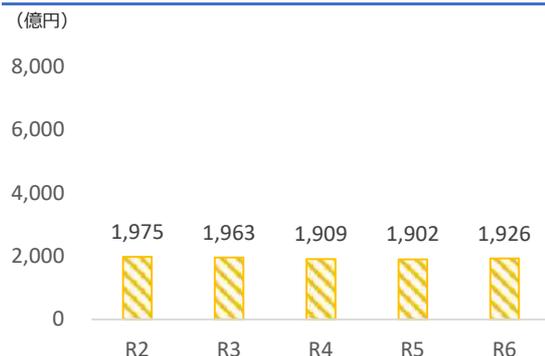
### ■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,703** 億円



### ■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,926** 億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資 産	負 債	純資産
一般会計等	<b>125</b> 万円	<b>33</b> 万円	<b>92</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>184</b> 万円	<b>53</b> 万円	<b>131</b> 万円

(令和7年3月31日現在人口 364,737人)

## 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

## 主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ごみ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

#### 【資産】

令和6年度の資産の総額は4,568億円で、令和5年度と比較して108億円減少しました。

固定資産は4,454億円で、令和5年度と比較して79億円減少しました。これは、主に事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産に係る施設整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

流動資産は113億円で、主に現金預金や基金の減少により令和5年度と比較して29億円減少しました。

#### 【負債】

令和6年度の負債の総額は1,216億円で、令和5年度と比較して5億円増加しました。

固定負債は1,079億円で、令和5年度と比較して3億円増加しました。これは、主に長期未払金に係る負債の減少があった一方、地方債の借入が増加したことによるものです。

流動負債は令和5年度と比較して1億円増加しました。これは、主に地方債の翌年度償還予定額が減少した一方、賞与等引当金に係る負債が増加したことによるものです。

#### 【純資産】

令和6年度の純資産の総額は3,352億円となり、令和5年度と比較して113億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

## ■豊橋市全体会計

### 【資産】

令和6年度の資産の総額は6,703億円で、令和5年度と比較して93億円減少しました。

固定資産は6,314億円で、令和5年度と比較して34億円減少しました。主に競輪事業特別会計における競輪事業施設等整備基金の増加や、病院事業会計における電子カルテ更新に伴うリース資産の増などによる資産形成の増加により、一般会計等と比べ資産の減少幅が小さくなりました。

流動資産は389億円で、令和5年度と比較して60億円減少しました。主に病院事業会計における現金預金の減少などが影響しています。

### 【負債】

令和6年度の負債の総額は1,926億円で、令和5年度と比較して24億円増加しました。

固定負債は1,656億円で、令和5年度と比較して14億円増加しました。これは、退職手当引当金の増加や、病院会計において電子カルテ更新に伴う新規機器のリース開始による固定負債の増加などによるものです。

流動負債は270億円で、令和5年度と比較して10億円増加しました。これは、主に下水道事業会計や病院事業会計における未払金の増加によるものです。

### 【純資産】

令和6年度の純資産の総額は4,777億円となり令和5年度と比較して117億円減少しました。

# 行政コスト計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	R5	R6	増減
<b>a. 経常費用</b>	1,413	<b>1,464</b>	51
業務費用	704	<b>736</b>	32
人件費	227	<b>244</b>	17
物件費等	461	<b>477</b>	16
(うち減価償却費)	(173)	<b>(172)</b>	△ 1
その他の業務費用	15	<b>15</b>	0
移転費用	710	<b>728</b>	18
補助金等	198	<b>180</b>	△ 18
社会保障給付	371	<b>403</b>	32
他会計への繰出金	140	<b>142</b>	2
その他	1	<b>3</b>	2
<b>b. 経常収益</b>	69	<b>85</b>	16
使用料及び手数料	28	<b>28</b>	0
その他	41	<b>58</b>	17
<b>c. 純経常行政コスト (a-b)</b>	1,345	<b>1,378</b>	33
<b>d. 臨時損失</b>	1	<b>2</b>	1
<b>e. 臨時利益</b>	3	<b>0</b>	△ 3
<b>純行政コスト (c+d-e)</b>	1,343	<b>1,380</b>	37

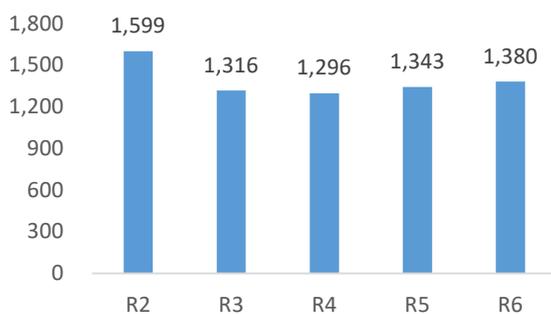
## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R5	R6	増減
	2,457	<b>2,629</b>	172
	1,458	<b>1,599</b>	141
	387	<b>415</b>	28
	838	<b>879</b>	41
	(263)	<b>(263)</b>	0
	233	<b>306</b>	73
	999	<b>1,030</b>	31
	371	<b>370</b>	△ 1
	626	<b>656</b>	30
	-	<b>-</b>	-
	1	<b>3</b>	2
	767	<b>881</b>	114
	459	<b>462</b>	3
	309	<b>419</b>	110
	1,690	<b>1,748</b>	58
	1	<b>3</b>	2
	5	<b>2</b>	△ 3
	1,686	<b>1,749</b>	63

## ■ 一般会計等

純行政コスト **1,380** 億円

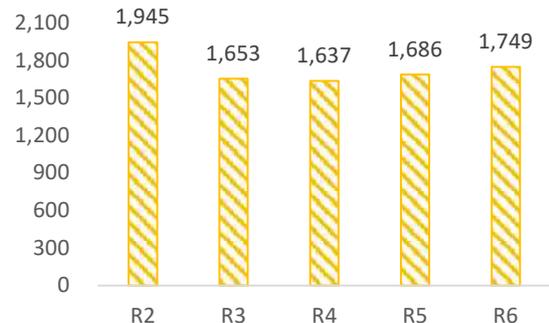
(億円)



## ■ 豊橋市全体会計

純行政コスト **1,749** 億円

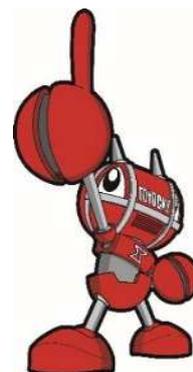
(億円)



【参考】 市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	<b>38</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>48</b> 万円

(令和7年3月31日現在人口 364,737人)



## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国、県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

## 主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのもも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

業務費用は736億円で、主なものは職員の給与等である人件費244億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等477億円です。令和5年度と比較して32億円増加しており、主な要因としては、システム標準化に伴う戸籍住民基本台帳等サービス事務費が減少した一方、職員給与費などの人件費や市立高等学校等の公共施設整備に係る物件費が増加したことによるものです。

移転費用は728億円で、主なものは、定額減税補足給付金をはじめとする補助金等180億円、児童手当等の社会保障給付403億円、特別会計や企業会計への繰出金142億円です。令和5年度と比較して18億円増加しており、主な要因としては、定額減税補足給付金等の補助金や児童手当給付事業等の社会保障給付の増加によるものです。

また、経常収益では、令和5年度は国からの臨時的な交付金を活用して実施した学校給食の無償提供を半額軽減として継続実施したことに伴い、学校給食費収入等が増加したことなどにより、全体で16億円の増加となりました。

これにより経常費用1,464億円から、経常収益85億円を差引いた純経常行政コストは1,378億円となりました。また、災害復旧費などの臨時損失や、資産売却益による臨時利益を含めた純行政コストは1,380億円となりました。

## ■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,599億円で、令和5年度と比較して141億円増加しており、主な要因として、競輪事業特別会計における勝者投票券払戻金の増加や、病院事業会計における人件費の増加などが影響しています。

移転費用は1,030億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計の医療給付費納付金をはじめとした補助金等370億円、療養給付費などの社会保障給付656億円などです。令和5年度と比較して後期高齢者医療特別会計による保険料負担金等の増加などが影響して、全体としては31億円増加しました。

経常収益は、競輪事業特別会計の勝者投票券売上金の増加や、病院事業会計の入院・外来収益の増加の影響により、全体で881億円となり令和5年度と比較して114億円増加しました。

これにより、経常費用2,629億円から経常収益881億円を差引いた純経常行政コストは1,748億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,749億円となりました。



# 純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## ■ 一般会計等

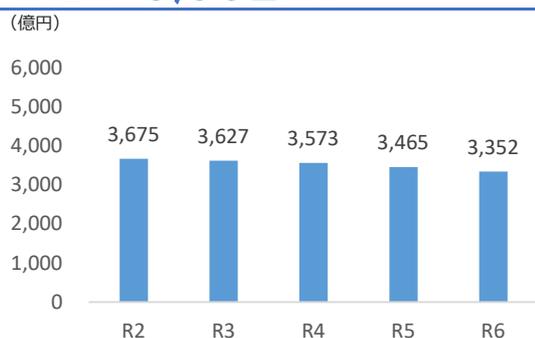
	(億円)		
	R5	R6	増減
a.期首純資産残高	3,573	<b>3,465</b>	△ 108
b.純行政コスト (△)	△ 1,343	△ <b>1,380</b>	△ 37
c.財源	1,233	<b>1,266</b>	33
税収等	818	<b>849</b>	31
国県等補助金	415	<b>418</b>	3
d.本年度差額 (b+c)	△ 110	△ <b>114</b>	△ 4
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	1	<b>1</b>	0
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 108	△ <b>113</b>	△ 5
本年度末純資産残高 (a+h)	3,465	<b>3,352</b>	△ 113

## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R5	R6	増減
	4,989	<b>4,894</b>	△ 95
	△ 1,686	△ <b>1,749</b>	△ 63
	1,589	<b>1,629</b>	40
	934	<b>975</b>	41
	655	<b>654</b>	△ 1
	△ 97	△ <b>120</b>	△ 23
	-	-	-
	2	<b>3</b>	1
	-	-	-
	△ 95	△ <b>117</b>	△ 22
	4,894	<b>4,777</b>	△ 117

## ■ 一般会計等

純資産額 **3,352**億円



## ■ 豊橋市全体会計

純資産額 **4,777**億円



### 【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)



## 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国、県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

## 主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額に、土地売却のための無償所管換等を加えたことにより、本年度純資産変動額は113億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,352億円となりました。

令和5年度と比較すると、定額減税の影響で市税収入は減少したものの、地方特例交付金や地方交付税などの増により税収等が増加したことにより財源全体は増加しましたが、純行政コストに対し財源が不足した結果、本年度差額及び本年度純資産変動額がマイナスとなり、純資産の減少が続いています。

### ■ 豊橋市全体会計

全体会計における本年度純資産変動額は117億円のマイナスとなりました。病院事業会計において新型コロナウイルス感染症対策としての県補助金が減少したものの、後期高齢者医療特別会計における保険料収入の増や一般会計等の財源が増加した影響により、財源全体は増加しました。この結果、本年度末純資産残高は4,777億円となりました。

全体会計においても、一般会計等と同様、純行政コストに対し財源が不足したため、今後も引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていく必要があります。

# 資金収支計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	R5	R6	増減
<b>a.業務活動収支</b>	56	<b>34</b>	△ 22
業務支出	1,228	<b>1,290</b>	62
業務収入	1,285	<b>1,324</b>	39
臨時支出	0	<b>0</b>	0
臨時収入	-	<b>-</b>	-
<b>b.投資活動収支</b>	△ 63	<b>△ 43</b>	20
投資活動支出	131	<b>132</b>	1
投資活動収入	69	<b>89</b>	20
<b>c.財務活動収支</b>	△ 17	<b>△ 3</b>	14
財務活動支出	105	<b>104</b>	△ 1
財務活動収入	88	<b>101</b>	13
<b>d.本年度資金収支額 (a+b+c)</b>	△ 23	<b>△ 12</b>	11
e.期首資金残高	57	<b>34</b>	△ 23
<b>f.本年度末資金残高 (d+e)</b>	34	<b>22</b>	△ 12
g.期首歳計外現金残高	14	<b>13</b>	△ 1
h.本年度歳計外現金増減額	△ 1	<b>1</b>	2
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	<b>13</b>	0
<b>本年度末現金預金残高 (f+i)</b>	47	<b>35</b>	△ 12

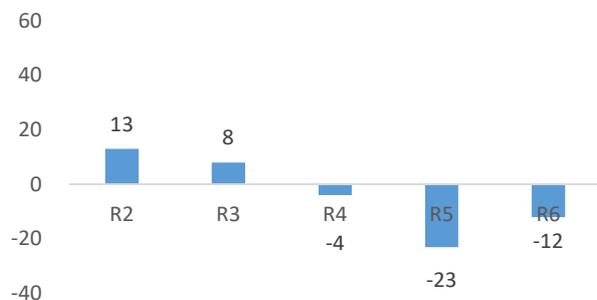
## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R5	R6	増減
	157	<b>111</b>	△ 46
	2,174	<b>2,352</b>	178
	2,331	<b>2,464</b>	133
	1	<b>1</b>	0
	1	<b>-</b>	△ 1
	△ 139	<b>△ 122</b>	17
	229	<b>237</b>	8
	89	<b>116</b>	27
	△ 29	<b>△ 18</b>	11
	162	<b>160</b>	△ 2
	133	<b>142</b>	9
	△ 11	<b>△ 29</b>	△ 18
	275	<b>264</b>	△ 11
	264	<b>235</b>	△ 29
	14	<b>13</b>	△ 1
	△ 1	<b>1</b>	2
	13	<b>13</b>	0
	276	<b>248</b>	△ 28

## ■ 一般会計等

資金収支額 **△12**億円

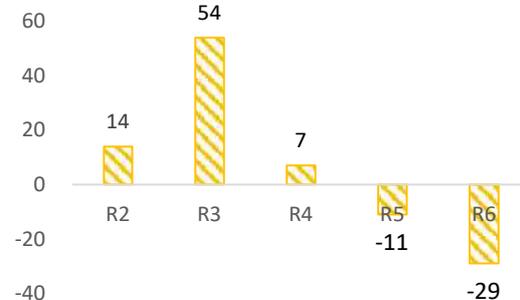
(億円)



## ■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **△29**億円

(億円)



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)



業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

## 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

## 主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

## 本年度の状況について

### ■一般会計等

業務活動収支は34億円のプラスとなりました。地方交付税の増や学校給食の無償提供を半額軽減としたことに伴う学校給食費収入の増などにより業務収入が増加したものの、定額減税補足給付金等の補助金等や児童手当等の社会保障給付の増加により業務支出が増加した結果、令和5年度と比較して黒字幅が22億円縮小しました。

投資活動収支は43億円のマイナスとなりました。これは、基金の取崩しなどにより投資活動収入が増加した一方で、公共施設等整備費等の投資活動支出が増加したことによるもので、令和5年度と比較してマイナス幅が20億円縮小しました。

財務活動収支は3億円のマイナスとなりました。これは、財務活動収入において、地方債の借入を増加させたものの地方債の償還を着実に行ったことにより、支出が収入を上回ったことによるもので、令和5年度と比較してマイナス幅が14億円縮小しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はマイナス12億円、本年度末資金残高は22億円となりました。

また、歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は35億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## ■ 豊橋市全体会計

業務活動収支は111億円のプラスとなりました。業務活動収入においては競輪事業特別会計における勝者投票券売上金の増加があった一方、業務活動支出において競輪事業特別会計における勝者投票券払戻金の増加に加え、一般会計等や病院事業会計において物件費等が増加したため、令和5年度と比較して黒字幅が46億円縮小しました。

投資活動収支は122億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等における施設整備に加え、下水道事業会計における施設の老朽化対策など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことによるもので、令和5年度と比較してマイナス幅が17億円縮小しました。

財務活動収支は18億円のマイナスとなりました。これは施設整備に一般会計等において地方債の借入れが増加したものの、病院事業会計において借入れを抑制し着実に償還を行ったことなどによるもので、令和5年度と比較してマイナス幅が11億円縮小しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は29億円のマイナスとなりました。この資金収支のマイナスの結果、本年度末資金残高は235億円、また歳計外現金残高の13億円を合わせた本年度末現金預金残高は248億円となりました。

## 物価高騰対策に係る事業費について

令和6年度は、昨年度に引き続き物価高騰対策として、定額減税補足給付金給付事業費（2,557,219千円）、住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（1,189,226千円）、プレミアム付電子商品券事業補助金（271,178千円）などを実施し、それらの財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等（4,949,476千円）を含む国庫支出金（5,102,003千円）、県支出金（80,270千円）などを計上しています。

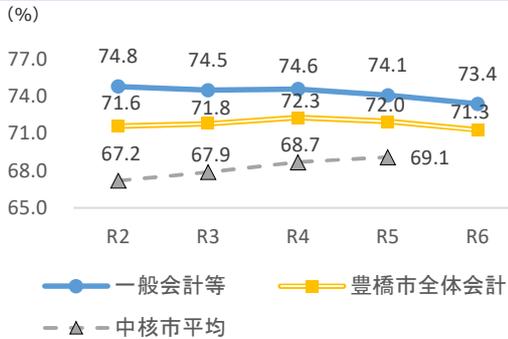
令和5年度と比較して、物価高騰対策に係る事業費として106,734千円減少しています。

## 財政指標

### 純資産比率

一般会計等 **73.4%** 豊橋市全体会計 **71.3%**

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



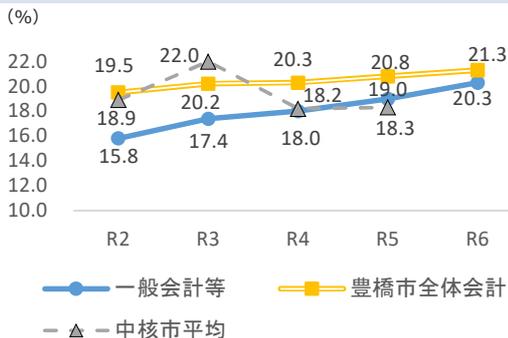
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

減価償却の額が資産形成額を上回ったことや、現金預金の減少により、前年度と比較して純資産比率は一般会計等、全体会計ともに減少し、純資産合計が減少しているため、今後も将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

### 将来世代負担比率

一般会計等 **20.3%** 豊橋市全体会計 **21.3%**

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債合計 (地方債等 + 1年内償還予定地方債等)}^* \div \text{有形・無形固定資産合計}$$



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

中核市において地方債合計は少ないものの、施設の老朽化により固定資産合計も少ないため、中核市平均と比較して比率が高くなっており、増加傾向にあるため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

\* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

### 有形固定資産減価償却率

一般会計等 **75.1%** 豊橋市全体会計 **68.6%**

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産 (償却資産)}^* + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられ、公共施設の適正化に努める必要があります。

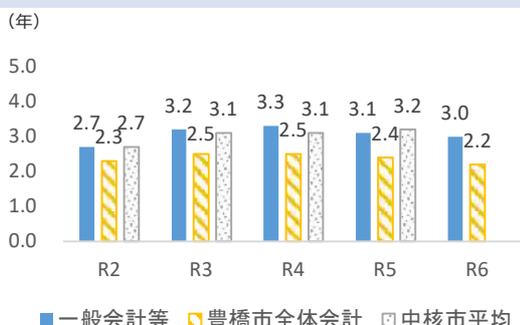
\* 物品を除いています

※ 令和5年度「中核市平均」は、令和7年8月1日現在、財務諸表を公表している61市の一般会計等のデータから算出しています。

## 歳入額対資産比率

一般会計等 **3.0**年 豊橋市全体会計 **2.2**年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

前年度と比べて歳入総額が増加したため、比率が減少しました。

## 行政コスト対税収等比率

一般会計等 **108.9**% 豊橋市全体会計 **107.3**%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



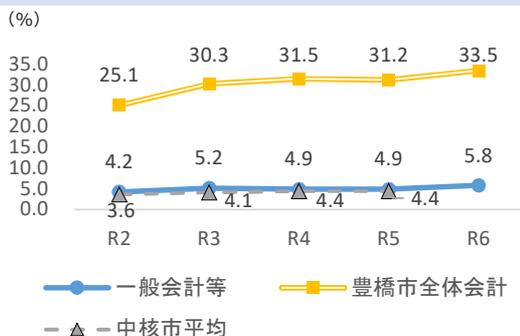
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度は、一般会計等、全体会計ともに税収等の増加により財源は増加したものの、純経常行政コストも増加したため比率が100%を上回っており、引き続き行政コストの削減及び財源確保に努める必要があります。

## 受益者負担の割合

一般会計等 **5.8**% 豊橋市全体会計 **33.5**%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

一般会計等については、中核市平均と比較して上回っているものの、今後社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化に引き続き努めていきます。



# 財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



**(一般会計等)**



# 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	445,449,658	固定負債	107,942,561
有形固定資産	394,770,101	地方債	89,512,732
事業用資産	225,842,391	長期未払金	974,083
土地	96,500,032	退職手当引当金	14,137,034
立木竹	89,288	損失補償等引当金	-
建物	399,252,768	その他	3,318,711
建物減価償却累計額	△ 290,519,267	流動負債	13,618,644
工作物	40,247,586	1年内償還予定地方債	9,517,480
工作物減価償却累計額	△ 25,614,181	未払金	186,712
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,854,770
航空機	-	預り金	1,320,491
航空機減価償却累計額	-	その他	739,192
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>121,561,205</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,886,164	固定資産等形成分	452,579,085
インフラ資産	164,418,622	余剰分(不足分)	△ 117,386,387
土地	65,816,419		
建物	1,868,479		
建物減価償却累計額	△ 1,383,740		
工作物	442,101,042		
工作物減価償却累計額	△ 345,836,646		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,853,068		
物品	11,062,442		
物品減価償却累計額	△ 6,553,354		
無形固定資産	234,957		
ソフトウェア	234,957		
その他	-		
投資その他の資産	50,444,601		
投資及び出資金	41,970,092		
有価証券	2,476,897		
出資金	39,493,195		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,198,178		
長期貸付金	819,680		
基金	7,337,724		
減債基金	-		
その他	7,337,724		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78,895		
流動資産	11,304,246		
現金預金	3,485,424		
未収金	502,117		
短期貸付金	104,542		
基金	7,024,885		
財政調整基金	6,200,510		
減債基金	824,375		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,736		
<b>資産合計</b>	<b>456,753,904</b>	<b>純資産合計</b>	<b>335,192,698</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>456,753,904</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	146,398,186
業務費用	73,567,465
人件費	24,378,418
職員給与費	16,794,418
賞与等引当金繰入額	1,854,770
退職手当引当金繰入額	1,331,001
その他	4,398,229
物件費等	47,724,381
物件費	23,418,934
維持補修費	7,061,250
減価償却費	17,244,197
その他	-
その他の業務費用	1,464,666
支払利息	330,079
徴収不能引当金繰入額	79,323
その他	1,055,265
移転費用	72,830,721
補助金等	18,017,937
社会保障給付	40,306,889
他会計への繰出金	14,189,312
その他	316,584
経常収益	8,549,449
使用料及び手数料	2,763,000
その他	5,786,448
純経常行政コスト	137,848,737
臨時損失	168,380
災害復旧事業費	40,419
資産除売却損	127,962
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,319
資産売却益	8,319
その他	-
純行政コスト	138,008,798

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	346,469,106	462,225,160	△ 115,756,054
純行政コスト(△)	△ 138,008,798		△ 138,008,798
財源	126,640,111		126,640,111
税収等	84,886,709		84,886,709
国県等補助金	41,753,402		41,753,402
本年度差額	△ 11,368,687		△ 11,368,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,738,354	9,738,354
有形固定資産等の増加		11,919,948	△ 11,919,948
有形固定資産等の減少		△ 19,608,785	19,608,785
貸付金・基金等の増加		4,274,629	△ 4,274,629
貸付金・基金等の減少		△ 6,324,147	6,324,147
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	92,279	92,279	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 11,276,408	△ 9,646,075	△ 1,630,333
本年度末純資産残高	335,192,698	452,579,085	△ 117,386,387

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	128,954,725
業務費用支出	55,956,163
人件費支出	24,177,780
物件費等支出	30,480,184
支払利息支出	330,079
その他の支出	968,121
移転費用支出	72,998,562
補助金等支出	18,185,777
社会保障給付支出	40,306,889
他会計への繰出支出	14,189,312
その他の支出	316,584
業務収入	132,404,908
税収等収入	84,864,002
国県等補助金収入	39,093,576
使用料及び手数料収入	2,763,000
その他の収入	5,684,330
臨時支出	40,419
災害復旧事業費支出	40,419
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,409,764
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,184,044
公共施設等整備費支出	8,981,586
基金積立金支出	3,083,077
投資及び出資金支出	32,371
貸付金支出	1,087,010
その他の支出	-
投資活動収入	8,871,936
国県等補助金収入	2,632,377
基金取崩収入	5,026,474
貸付金元金回収収入	1,194,249
資産売却収入	8,319
その他の収入	10,518
投資活動収支	△ 4,312,108
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,422,724
地方債償還支出	9,601,616
その他の支出	821,108
財務活動収入	10,094,081
地方債発行収入	10,094,081
その他の収入	-
財務活動収支	△ 328,643
本年度資金収支額	△ 1,230,988
前年度末資金残高	3,393,322
本年度末資金残高	2,162,334
前年度末歳計外現金残高	1,263,492
本年度歳計外現金増減額	59,597
本年度末歳計外現金残高	1,323,089
本年度末現金預金残高	3,485,424

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（※） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 15 年

##### ② 無形固定資産（※） …… 定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	0 千円	1,810,769 千円	1,810,769 千円
計	0 千円	1,810,769 千円	1,810,769 千円

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除いたものが普通会計の対象範囲です。

#### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし ( 1.99%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (24.44%)

実質公債費比率 5.7%

将来負担比率 27.5%

( ) は黒字比率を記載

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 84,154 千円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,065,153 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 80,649 千円 (80,649 千円)

土地 80,649 千円 (80,649 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(80,649千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,887,758 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 77,926,665 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,473,108 千円

将来負担額 140,320,894 千円

充当可能基金額 20,500,494 千円

特定財源見込額 33,579,649 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 66,588,771 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,501,153 千円

⑦ P F I 事業に係る資産

建物のうち 10,611,780 千円（取得価額 13,664,684 千円、減価償却累計額 3,052,904 千円）

工作物のうち 727,766 千円（取得価額 1,257,633 千円、減価償却累計額 529,866 千円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 2,515,662$  千円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	153,279,132 千円	151,163,709 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,788 千円	8,203 千円
繰越金に伴う差額等	$\Delta 1,913,995$ 千円	1,430,000 千円
資金収支計算書	151,370,925 千円	152,601,912 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,409,764 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,632,377 千円
未収債権、未払債務等の増減額	138,104 千円
減価償却費	$\Delta 17,244,197$ 千円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 129,153$ 千円
退職手当引当金の増減額	$\Delta 71,485$ 千円
徴収不能引当金の増減額	7,350 千円
損失補償等引当金の増減額	8,196 千円
資産除売却損益	$\Delta 119,643$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 11,368,687$ 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額  $5,000,000$  千円

- ⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 714,679 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 123,794 千円です。



# **(豊橋市全体会計)**



# 豊橋市全体会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	631,394,682	固定負債	165,564,371
有形固定資産	609,642,606	地方債等	135,406,747
事業用資産	259,136,614	長期未払金	974,083
土地	109,150,940	退職手当引当金	20,754,217
立木竹	89,288	損失補償等引当金	-
建物	455,264,760	その他	8,429,324
建物減価償却累計額	△ 327,943,323	流動負債	27,039,845
工作物	44,301,099	1年内償還予定地方債等	14,178,428
工作物減価償却累計額	△ 27,709,754	未払金	6,784,130
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	122,456
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,994,541
航空機	-	預り金	1,464,537
航空機減価償却累計額	-	その他	1,495,753
その他	-	負債合計	192,604,216
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,983,603	固定資産等形成分	639,620,758
インフラ資産	335,814,317	余剰分(不足分)	△ 161,963,435
土地	78,901,483	他団体出資等分	-
建物	15,061,448		
建物減価償却累計額	△ 8,221,734		
工作物	696,864,015		
工作物減価償却累計額	△ 468,223,281		
その他	45,249,413		
その他減価償却累計額	△ 29,965,288		
建設仮勘定	6,148,261		
物品	41,283,298		
物品減価償却累計額	△ 26,591,622		
無形固定資産	2,100,252		
ソフトウェア	1,287,711		
その他	812,542		
投資その他の資産	19,651,823		
投資及び出資金	4,852,218		
有価証券	3,285,992		
出資金	1,566,226		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	2,591,715		
長期貸付金	916,891		
基金	12,477,135		
減債基金	-		
その他	12,477,135		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 383,957		
流動資産	38,866,856		
現金預金	24,839,999		
未収金	5,202,831		
短期貸付金	104,542		
基金	8,121,534		
財政調整基金	7,297,159		
減債基金	824,375		
棚卸資産	281,423		
その他	405,250		
徴収不能引当金	△ 88,724		
繰延資産	-	純資産合計	477,657,323
資産合計	670,261,538	負債及び純資産合計	670,261,538

# 豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	262,880,111
業務費用	159,902,388
人件費	41,455,544
職員給与費	30,098,868
賞与等引当金繰入額	2,965,225
退職手当引当金繰入額	2,183,088
その他	6,208,364
物件費等	87,872,283
物件費	52,844,967
維持補修費	8,640,151
減価償却費	26,316,492
その他	70,673
その他の業務費用	30,574,561
支払利息	926,471
徴収不能引当金繰入額	232,383
その他	29,415,707
移転費用	102,977,722
補助金等	37,024,101
社会保障給付	65,613,912
他会計への繰出金	-
その他	339,708
経常収益	88,078,258
使用料及び手数料	46,223,279
その他	41,854,978
純経常行政コスト	174,801,853
臨時損失	275,480
災害復旧事業費	40,419
資産除売却損	187,493
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,569
臨時利益	169,239
資産売却益	169,239
その他	-
純行政コスト	174,908,094

# 豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	489,405,191	645,798,547	△ 156,393,356	-
純行政コスト(△)	△ 174,908,094		△ 174,908,094	-
財源	162,884,942		162,884,942	-
税収等	97,505,719		97,505,719	-
国県等補助金	65,379,223		65,379,223	-
本年度差額	△ 12,023,152		△ 12,023,152	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,453,072	6,453,072	
有形固定資産等の増加		24,094,919	△ 24,094,919	
有形固定資産等の減少		△ 29,677,024	29,677,024	
貸付金・基金等の増加		6,864,182	△ 6,864,182	
貸付金・基金等の減少		△ 7,735,149	7,735,149	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	275,283	275,283		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 11,747,869	△ 6,177,789	△ 5,570,079	-
本年度末純資産残高	477,657,323	639,620,758	△ 161,963,435	-

# 豊橋市全体会計資金収支計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	235,189,721
業務費用支出	132,044,046
人件費支出	40,711,180
物件費等支出	61,524,736
支払利息支出	926,471
その他の支出	28,881,659
移転費用支出	103,145,675
補助金等支出	37,191,979
社会保障給付支出	65,613,912
他会計への繰出支出	-
その他の支出	339,784
業務収入	246,414,200
税収等収入	97,041,518
国県等補助金収入	61,122,156
使用料及び手数料収入	46,386,506
その他の収入	41,864,019
臨時支出	87,987
災害復旧事業費支出	40,419
その他の支出	47,569
臨時収入	-
業務活動収支	11,136,491
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,745,734
公共施設等整備費支出	18,062,908
基金積立金支出	4,573,029
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,109,494
その他の支出	3
投資活動収入	11,554,372
国県等補助金収入	4,304,633
基金取崩収入	5,330,850
貸付金元金回収収入	1,198,313
資産売却収入	170,119
その他の収入	550,458
投資活動収支	△ 12,191,361
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,972,811
地方債等償還支出	15,019,897
その他の支出	952,915
財務活動収入	14,177,270
地方債等発行収入	14,016,181
その他の収入	161,089
財務活動収支	△ 1,795,542
本年度資金収支額	△ 2,850,412
前年度末資金残高	26,359,079
本年度末資金残高	23,508,667
前年度末歳計外現金残高	1,266,695
本年度歳計外現金増減額	64,637
本年度末歳計外現金残高	1,331,331
本年度末現金預金残高	24,839,999

## 注記（豊橋市全体会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

##### ② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

##### ③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（※） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～15 年

##### ② 無形固定資産（※） …… 定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	0 千円	1,810,769 千円	1,810,769 千円
計	0 千円	1,810,769 千円	1,810,769 千円

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

#### ② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	220,546千円(96,299千円)
-------	---------------------

土地	220,546千円(96,299千円)
----	---------------------

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(96,299千円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。



